

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380658

研究課題名(和文) 地域・職場のワーク・ライフ・バランスと家族形成・パートナー関係

研究課題名(英文) Regional and workplace work-life balance policies and marriage, fertility, and partner relationship

研究代表者

不破 麻紀子 (Fuwa, Makiko)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：40451877

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東京大学社会科学研究所が2007年より毎年実施しているパネル調査「働き方とライフスタイルに関する全国調査」を用いて、現代日本における地域・職場のWLB環境の現状と変化を検討し、さらにこれら要因が結婚・出生・パートナー関係に及ぼす影響の分析を行った。結果からは、職場のWLB環境は、既婚男性の家事・家庭参加に正の効果をもつものの、既婚女性に対しては、家事負担を増加させる可能性が示されたほか、地域の公的保育施設の充実が女性の家事負担と関連を持たないことが明らかになった。また、WLB環境と女性の結婚・出産意欲との関連も職種によって異なることが示された。

研究成果の概要(英文)：Utilizing the Japanese Life Course Panel Survey (JLPS) data, this study examines (1) the states and changes in work-life balance (WLB) policies in Japanese companies and (2) the association between WLB policies and marital and fertility aspirations as well as their effects on the division of housework between spouses. The results suggest that WLB policies increase interactions between married men and their spouses and housework. However, WLB policies also increase married women's share of housework. Further, the availability of public childcare services does not have significant effect on the negotiation between the spouses within the household. In addition, the effect of WLB policies on women's marital and fertility aspiration differs by occupation.

研究分野：社会学

キーワード：家族 就業 ワーク・ライフ・バランス ジェンダー

## 1. 研究開始当初の背景

近年、男女共同参画の中心的な施策の一つとしてワーク・ライフ・バランス(以下、WLB)環境の整備があげられているが、恒常的な長時間労働や根強いM字型就業パターン、男性の家事育児参加の伸び悩みなど、仕事と家庭責任の両立が難しい状況が続いている。たとえば、1986年に約95%だった共働きの世帯(子どもあり)の妻の負担率は、20年後の2006年時点でも約90%とほとんど変化が見られていない(総務省統計局2012)。また、女性のM字型就業パターンは欧米のほとんどの国では消失したのに対し、日本ではいまだに残っている。既婚女性の家事負担も欧米諸国に比べ非常に重くなっており、継続的な就業を妨げている。一方で日本では、欧米諸国に比べ、労働時間が極端に長く、スウェーデン(ストックホルム)では男性の平均帰宅時間が午後5時11分なのに対し、日本(東京)では午後8時49分と、3時間30分以上遅い。保育施設への待機児童数も高止まりしており、保育所に入所を希望しているにもかかわらず入所できない待機児童数は2012年時点で、およそ25,000人に達した。すなわち、結婚や子どもの出生が女性の継続的な就業を抑制し、家庭責任を一身に背負わなければならない一方で、長時間労働の常態化など、仕事中心の生活様式が男性の家事育児参加への阻害要因となる状態が続いている。先行研究では、このようなWLBの欠如が女性の継続的な就業を妨げ、未婚化や少子化(Tsuya and Mason1999; 山口, 2005)および既婚女性の家事負担の大きさ(Fuwa and Cohen 2007)につながっていることが指摘されている。ただし、日本においても女性の就業パターンには、地域差があるほか(安部・近藤・森 2008)、男女均等・WLBにかかわる取り組みにも企業により違いがみられる(川口 2008)。

そこで近年、日本国内におけるWLB環境の地域や職場における差と結婚・出産やパートナー関係の関連を分析する研究が着目されている。先行研究では、男女均等政策やWLB環境が家事分担交渉に影響することが指摘されてきた(Fuwa and Cohen 2007; 不破 2012b)。しかし、国内の家事労働研究では、地域のWLB環境の充実度や職場における就業環境を考慮した分析は数少ない。また、職場や地域のWLB環境が、女性の就業のみならず結婚・出生行動に影響を及ぼすことなどが示唆されているが(e.g., 宇南山 2009; 不破 2012a)、WLB環境が未婚者の結婚意欲や意識、ライフイベントに関する見通しにどのような影響を与えるかについては、十分に検討されていない。

## 2. 研究の目的

以上から、大規模かつ代表性を持つデータを用いて、個人の変化を追跡しつつ、地域や職場のWLB環境の効果を分析することが喫緊の課題となってきた。本研究では大規模パネルデータの特長を活かして、地域や職場環境・個人・時点の要因の関連を検討することにより、地域・職場のWLB環境とパートナー関係の関連の実態およびその変化を分析するほか、職場のWLB環境と未婚者の結婚や出産に関する意識・見通しとの関連も検討する。

本研究は、労働社会学、家族社会学、社会政策論による理論・実証研究を基に、地域や職場の男女均等・WLB環境データを包括的に個人の意識・パートナー間の相互行為・交渉分析に取り入れ、個人の結婚・出産に関する意識や見通し、パートナー関係との関係を探ることにより、理論的・政策的発展に寄与することを目的とする。具体的には、東京大学社会科学研究所が2007年から実施している働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(以下、社研パネルデータ)を用いて(1)個人の職場環境(仕事と家庭の調和、仕事における裁量度、帰宅時間、労働時間等)の変化と家事分担の因果関係の分析、(2)都道府県の男女均等・WLB環境(保育所の充実度、女性就業率、男女賃金格差、産業構造、性別分業に関する社会通念等)と家事分担の関連の分析、(3)職場のWLB環境がもたらす結婚・出生に対する意欲や見通しにどのように関与しているのか、相互関連のメカニズムを検討した。

本研究では、まず、パートナー間の家事分担、家庭参加、結婚(および生活・仕事)満足度の現状とその変容を分析した。続いて、これらが職場のWLB環境がどのように関わっているか検討を行った。さらに、職場におけるWLB環境と未婚女性の結婚・出産意欲、結婚や出産に関する将来の見通しとの関連について分析した。また、都道府県ごとの育児支援等WLB環境や男女均等度(保育施設の充実、女性管理職・専門職率、男女賃金格差)とパートナー関係の関連を探った。

## 3. 研究の方法

本研究では、社研パネル調査のWave1, Wave3, Wave5, Wave7(2007, 2009, 2011, 2013)を用いて、地域の男女均等度・WLB環境や職場のWLB施策が女性の結婚や出産に関する意欲・見通しおよび配偶者間の相互行為・家事分担にどのように関与しているか分析した。サンプルは、Wave1の時点で20歳から40歳であった男女4800名である。パートナー関係に関する分析ではWave1からWave7、結婚・出産に関する意識・見通しの分析では、Wave1データを用いた。

被説明変数：既婚者のパートナー関係の

分析では、被説明変数は、2007年から2013年の配偶者間の家事分担比率（回答者の負担率が高い場合にプラスの値を取るようコーディングした）、週当りの配偶者との会話頻度、配偶者との食事頻度（以下、共食頻度）、結婚満足度、生活満足度と仕事満足度である。これらの変数からWLB変数と男性の家事・家庭参加との関係を探る。会話頻度と共食頻度に関しては、それぞれ、「毎日」に7、「週に5~6日」に5.5、「週に3~4日」に3.5、「週に1~2日」に1.5、「月に1~3日」に0.5、「ほとんどしない」に0を当てはめた。満足度に関する変数の選択肢は「満足している(1点)」「どちらかといえば満足している(2点)」「どちらともいえない(3点)」「どちらかといえば不満である(4点)」「不満である(5点)」であるが、分析では満足度が高いと得点が高くなるようコーディングした。

**被説明変数**：結婚・出産に関する意欲・見通しの分析では、被説明変数として結婚意欲・出生意欲・希望結婚年齢・希望出生年齢を用いた。結婚意欲（3=ぜひ結婚（出産）したい・できれば結婚（出産）したい、2=してもなくても、1=考えていない、したくない）の順序変数、結婚希望年齢変数（学校を卒業してから希望する結婚までの年数）、出産希望年齢（学校を卒業してから希望する出産までの年数）をそれぞれ用いている。

#### 説明変数

パートナー関係に関する分析の説明変数は地域変数、職場変数と個人・時点の3種類に分けられる。地域変数（都道府県レベル）として、男女均等度及びWLB環境データ：保育所利用率、女性管理職・専門職率、男女賃金格差を用いた。職場のWLB環境変数として、以下の変数を用いた。2007年から2013年（Wave1, Wave3, Wave5, Wave7）の就業環境（「子育て・家事・勉強など自分の生活の必要性に合わせて、時間を短くしたり休みを取るなど、仕事を調整しやすい職場である（以下、「WLBがとれる」）、「仕事のやり方を自分で決めたり変えたりできる（以下、「仕事のやり方」）度合い、「仕事のペースを自分で決めたり変えたりできる（以下、「仕事のペース」）の変化である（それぞれ、「かなりあてはまる」=4~「あてはまらない」=1を当てはめた）。さらに「午後7時までに帰宅できているかどうか（基礎分析の結果から、女性サンプルでは「午後6時まで」を1とした）に加え、WLB施策の導入は大企業を中心に進んでいることから「企業規模（従業員数300人以上または官公庁=1）の違いによる効果も検討した（男性サンプルのみ）。

未婚女性を対象とした結婚・出産に関する分析では、パートナー関係に関する分析で用いた職場の就業環境変数のWave1時点の値を

用いて、WLB環境の影響を分析した。また、人的資本を説明変数として分析を行い、大学卒業以上ダミー（大卒・大学院卒=1）、専門職ダミー、年収中央値以上ダミー（200万円以上）等の指標を用いた。このほか、分析モデルには先行研究で関連が指摘されている年齢や就業状況等の変数を統制変数として投入した。

#### 分析手法

結婚・出産意欲やライフプランの分析では、部分比例オッズモデル及びサンプルの一部しか回答していないデータを用いることによるサンプルセレクションの問題を考慮した分析手法を用いた。パートナー間の関係性と職場環境の分析では、個人の就業環境・働き方の時点間の変化と家事・家庭参加の関係性に関する多変量解析を行った。プールしたOLS回帰モデル、固定効果モデルと変量効果モデルについて、F検定、Breusch and Pagan検定およびハウスマン検定を行い、モデルを選択した。地域要因との関連の分析ではマルチレベルモデルを用いた。

## 4. 研究成果

### (1) パートナー関係に関する分析

図1に2007~2013年の家事負担率とその変化を示す。2007年から2013年の6年間において既婚男性の家事参加の顕著な増加は見られず、依然として低いレベルにとどまっていることが示された。2013年には、夫の家事負担率が若干上昇しているものの、16%程度にとどまっている。

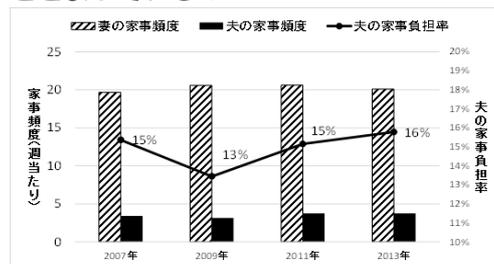


図1 家事頻度・分担比率（出典：Fuwa 2013, 不破2015a）

日本の既婚男性は欧米諸国のみならず、東アジア諸国と比べても家事参加の度合いが非常に低い（Fuwa, 2015a, 2015b）、地域差も見られる。図2は、都道府県別に見た（JLPS2007及び2012新規追加データ）、既婚男性の家事負担率の平均値である。家事負担率は多くの都道府県で2割に満たないが、徳島県では7%と1割に満たないのに対し、高知県では男性の負担率が23%と4分の1近くを占めている（Fuwa 2014c）。また、女性のフルタイム就業率の高い福井県をサンプルとした分析からは、女性の就業率の高さは必ずしも男性の家事参加を促さないことが示唆されている（不破2014, 2015c）。

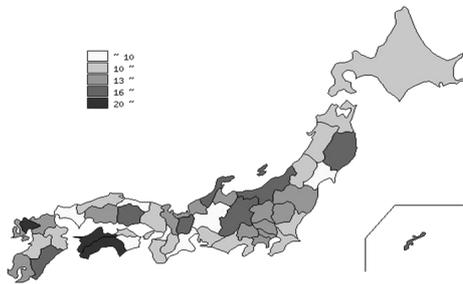


図2 既婚男性の家事負担率

(出典: Fuwa 2014c)

地域の男女均等・WLB環境との関連に関しては、既婚女性を対象としたマルチレベル分析の結果、女性の相対的収入が夫の家事負担率を高める効果が、女性の専門管理職率の高い地域や男女賃金格差が小さい地域で強い一方、女性の正規雇用の効果は男女賃金格差の小さい地域で弱いことも示された (Fuwa 2014c)。また、国際比較分析からは、男性稼ぎ主型の就業環境が根強い社会では女性の人的資源が家事分担交渉に十分に活かされないことが示されている (Fuwa 2014a)。これらの知見は地域の男女均等・WLBに関する環境が世帯内の家事分担の交渉に密接に関連していることを示唆する。

会話頻度・共食頻度に関しては、観察された6年間を通じて、既婚男性の会話・共食頻度は低下傾向にあることが示された (図示せず)。2007年から2009年の時点では、会話頻度は週当たり6日を上回ってほぼ毎日会話がなされているものの、2011年以降は6日を下回り、2013年もさらに減少していた。共食頻度に関しては、2009年がやや高く5.2日となっているが、2011年以降は5日を下回っていた (不破 2015b) 既婚女性のサンプルにおいても同様の減少傾向がみられた (Fuwa 2014b, 2014d)

図3は結婚満足度・生活満足度、仕事満足度(既婚男性)の推移を示したものである。結婚満足度に関しては、2007年には、4.4であったが、2013年には4.1まで低下している。

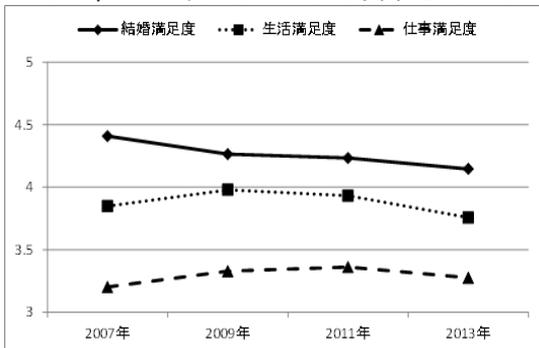


図3 既婚男性の結婚・生活・仕事満足度 (出典: 不破 2015b)

すなわち、結婚期間が長くなるほど、結婚満足度が低下していることが示された。一方で生活満足度と仕事満足度に関しては逆U字型

の変化がみられる。生活満足度は2007年には、3.8であったが2009年に4.0と高くなった後、2013年にふたたび3.8となっている。仕事満足度は2007年が3.2と最も低く、2011年に3.4まで高まった後、2013年では3.3まで低下している。結婚満足度の推移にはこのような山は見られないため、生活満足度や仕事満足度の規定要因とは異なるメカニズムが働いていることも考えられる。

表1は、職場のWLB環境が既婚男性の家事分担に及ぼす影響のパネル分析結果である (固定効果モデルによる結果のみ)。既婚男性の家事参加に関しては、職場の就業環境は家事分担に一定の影響を与えるものの、その効果は限定的であることが示された。表1にあるように、午後7時までに帰宅できることは、男性の家事参加率を高める効果があるが、そのほかの職場環境変数は男性の家事に影響をもたらさないことが示された。

表1 既婚男性の家事負担比率の分析 (固定効果モデル)

	モデル1	モデル2
午後7時まで帰宅	0.036 ( 0.010) ***	0.037 ( 0.010) ***
企業規模(ref. 中小企業)		
大企業	-0.005 ( 0.014)	-0.004 ( 0.014)
WLBがとれる	0.001 ( 0.005)	0.000 ( 0.005)
仕事のやり方	0.002 ( 0.005)	
仕事のペース		0.007 ( 0.005)
本人学歴	---	---
配偶者学歴	---	---
本人年齢	0.000 ( 0.001)	0.000 ( 0.001)
本人労働時間	0.000 ( 0.000)	0.000 ( 0.000)
配偶者労働時間	0.001 ( 0.000) *	0.001 ( 0.000) *
管理職	0.020 ( 0.018)	0.020 ( 0.018)
性別分業意識	0.001 ( 0.004)	0.001 ( 0.004)
夫婦間相対収入	0.131 ( 0.041) **	0.131 ( 0.041) **
親同居	0.023 ( 0.023)	0.023 ( 0.023)
末子6歳以下	-0.007 ( 0.009)	-0.007 ( 0.009)
定数	0.110 ( 0.061) +	0.091 ( 0.062)
R <sup>2</sup> within	0.049	0.050
between	0.162	0.162
overall	0.131	0.132
sigma_u	0.133	0.133
sigma_e	0.097	0.097
rho	0.650	0.651

\*\*\*<.001, \*\*<.01, \*<.05, +<.10, N=1356

(出典: 不破 2015a, 2015b)

また、表には示していないが、職場のWLB環境は既婚男性の会話頻度や共食頻度と有意な関連を持たないことも明らかになった (不破 2015b)。

さらに職場のWLB環境の充実が女性の家事負担をさらに重いものにしていく恐れもある。表2は既婚女性をサンプルとした場合の夫の家事負担比率の分析結果 (固定効果モデル) である。結果に見られるように、既婚女性のサンプルでは、午後6時までに帰宅できるようになることは、夫の家事負担率にマイナスの効果を持っており、妻が早く帰宅できることにより、家事負担がさらに重くなっていることが示唆された。ただし、会話頻度と共食頻度を被説明変数とした分析結果からは、仕事のやり方の裁量の大きさは配偶者とともに食事頻度の高さに正の効果を持つこと

が示された (Fuwa2014b)。これらから、職場の WLB 環境パートナー間の相互行為にプラスの効果をもつものの、世帯内の家事交渉を大きく変えるものではないことが示された。女性雇用者を対象として WLB 環境を整える一方、家庭責任のない労働者を基準とした労働環境そのものの改善が進まない場合は、WLB 環境の整備が逆に女性の家事負担を増やしてしまう恐れがあることを示しているといえる。

表 2: 既婚女性の家事負担率の分析 (固定効果モデル)

モデル 1 家事負担率	
就業環境	
午後6時まで帰宅	-0.024 ( 0.010 ) *
WLB	0.004 ( 0.005 )
仕事のやり方	0.008 ( 0.006 )
仕事のペース	-0.009 ( 0.006 )
個人及び世帯の特徴	
労働時間	0.000 ( 0.000 )
配偶者労働時間	-0.000 ( 0.000 ) +
相対的収入	0.120 ( 0.045 ) **
ジェンダーイデオロギー	0.002 ( 0.005 )
年齢	0.003 ( 0.002 ) +
親同居	0.017 ( 0.025 )
未就学児	0.010 ( 0.011 )
定数	0.011 ( 0.069 )

\*\*\*p<.001, \*\*p<.01, \*p<.05, +p<.10

(Fuwa 2014b より作成)

## (2) 結婚意欲と希望結婚・出産年齢に関する分析

以下では、結婚意欲および希望結婚・出産年齢に関する分析結果を示す。ここでは、JLPS Wave1 を用いて、未婚女性を対象に行った。まず、表 3 は未婚女性をサンプルとした結婚意欲の分布である。

表 3 未婚女性の結婚意欲

結婚意欲	度数	%
ぜひ結婚したい	487	44.2%
できれば結婚したい	387	35.1%
結婚してもしなくてもよい	140	12.7%
結婚したくない	27	2.4%
結婚について考えていない	62	5.6%
N	1103	100.0%

(不破・柳下 2015a; 柳下・不破 近刊より作成)

結婚したいと考える女性が約 8 割である一方、「してもしなくても」と答えた女性も 13% を占める。

表 4 は、未婚女性の結婚意欲を被説明変数とし、部分比例オッズモデルを用いた回帰分析結果である。まず、女性の人的資源と結婚意欲との関連については、年収と学歴が結婚意欲と正の関連を持つことが示された。しかし、学歴に関しては、「ぜひ・できれば結婚したい」とする水準まで結婚意欲を上げる効果はなく、学歴のプラスの効果は限定的であることが示唆された (柳下・不破 近刊)。職場

の WLB 環境との関連では、仕事のやり方の裁量の大きさは専門職以外の女性の結婚意欲と正の関連を持つことが明らかになった。しかし、裁量の大きい職場で働く専門職女性は結婚意欲が低いことが明らかになり、予想とは反対の結果も示された (不破・柳下 2015a, 2016)。

表 4: 就業環境と結婚意欲の分析結果 (部分比例オッズモデル)

	Model1 Coef.	Model2 Coef.
年収中央値以上 (= 1)	.57 * (.25)	.53 * (.25)
大卒以上 (=1) 一段階目	.96 ** (.35)	.99 ** (.35)
大卒以上 (=1) 二段階目	.13 (.20)	.15 (.21)
専門職 (=1)	.36 (.23)	.37 (.23)
仕事のやり方	.15 (.12)	.27 * (.13)
仕事のペース	-.12 (.11)	-.12 (.11)
生活と仕事の調整	-.05 (.09)	-.04 (.09)
専門職×仕事のやり方		-.56 * (.24)

\* p < .05; \*\* p < .01; \*\*\* p < .001; † p < .1 (両側検定) N = 777.

統制変数 (年齢、就業状況、15歳時暮らし向き、性別分業意識) は図示せず

(不破・柳下 2015a, 2016 より作成)

また、図示していないが、希望結婚年齢や出産年齢を被説明変数とした分析においても同様の結果が得られた。すなわち、仕事のやり方の裁量の大きさは専門職以外の女性の希望する結婚や出産年齢と負の関連を持つことが明らかになった (不破・柳下 2015a, 2015b)。専門職以外の女性では、職場の WLB 環境の充実はより早い結婚や出産を希望することと関連している。しかし、裁量の大きい職場で働く専門職女性は晩婚・晩産を希望する傾向がみられることも明らかになった。就業環境と結婚意欲や希望結婚・出産年齢との関連は、職業によって異なることが示されたといえる。また、仕事と生活の調整のしやすさは希望出産年齢と正の関係にあり、調整のしやすい環境にいる女性は晩産を希望していることも示唆され、予想とは異なる結果となった。

日本においても WLB 政策は少しずつ整ってきているとはいえ、欧米諸国に比べて労働時間が極めて長い状態は改善されているとはいえない。地域・職場の男女均等度や WLB 環境は既婚者の平等な家事分担や家庭参加を促進するが、未婚者においては、必ずしも結婚・出産に対する肯定的な態度にはつながらない。現在の環境では、結婚や出産と両立することが難しいと考える就業女性が多いことが背後にあると考えられる。今後は、WLB 環境のさらなる整備はもとより、女性のみならず、男性の労働時間の適正化などの労働市場・就業環境の大幅な改善が重要になってくるといえる。

〔謝辞〕

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(S)(18103003, 22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6件)

1. 柳下実・不破麻紀子, 2016, 「部分比例オッズモデルを用いた分析 結婚意欲を例に」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』, 1-19, (査読無)
2. 不破麻紀子, 2015a, 「就業環境と既婚男性の家事分担: JLPS2007, 2009, 2011, 2013 データの分析から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト Discussion Paper Series』, 86: 1-20, (査読無)
3. Fuwa, Makiko, 2015a, 「Division of housework among dual-earner couples in East Asian countries: A comparison of Chinese, Japanese, Korean, and Taiwanese couples」『人文学報』497 (社会学 59): 1-20, (査読無)
4. 不破麻紀子, 2015b, 「職場のワーク・ライフ・バランス施策は既婚男性の家庭参加を増やすのか?」『現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究』平成 22~26 年度 科学研究費補助金基盤研究(S) 研究成果報告書(課題番号 22223005): 6-29, (査読無)
5. Fuwa, Makiko, 2014a, “Work-Family Conflict and Attitudes toward Marriage” *Journal of Family Issues*, 35(6):731-754, (査読有)
6. 不破麻紀子, 2014, 「世帯にみる家事分担」『社会科学研究』65(1):51-70, (査読無)

〔学会発表〕(計 8件)

1. 不破麻紀子・柳下実, 2016, 「女性の就業と結婚・出産に関するライフプラン」2015 年度二次分析研究会 課題公募型研究 「若年・壮年者をめぐる家族と格差」成果報告会 東京大学(東京都, 文京区) 2016 年 3 月 7 日
2. 不破麻紀子, 2015c, 「福井の世帯の家

事分担」『希望学報告会「福井の希望を考える 福井の希望と社会生活調査 2014 から 15」, 福井市地域交流プラザ (福井県, 福井市) 2015 年 5 月 16 日

3. Fuwa, Makiko, 2015b, “Division of housework among dual-earner couples in East Asian countries” Annual Meeting of the American Sociological Association, Chicago (USA), August 23, 2015
4. 不破麻紀子・柳下実, 2015d, 「職場のワーク・ライフ・バランスと結婚意欲: 結婚の魅力の低下か、先送りか?」家族社会学会第 25 回大会報告, 追手門学院大学(大阪府・茨木市) 2015 年 9 月 5 日
5. 不破麻紀子・柳下実, 2015e, 「結婚意欲・出産意欲の規定要因」パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究」『若年・壮年者をめぐる家族と格差』, 東京大学(東京都・文京区), 2015 年 10 月 18 日
6. Fuwa, Makiko, 2014b, “Gender Inequality: Work and Family Conflict in Contemporary Japan” Presented at the XVIII ISA World Congress of Sociology: Japanese Thematic Session 13 ‘Low Fertility, Rapidly Aging Society, and Changing Gender Relations,’ Yokohama (Japan), July 15, 2014
7. Fuwa, Makiko, 2014c, “Regional variances in gender inequality and housework in Japan” Annual Meeting of the American Sociological Association, San Francisco (USA), August 16, 2014
8. Fuwa, Makiko, 2013, “Work environment and the division of housework in Japan” American Sociological Association Annual Meeting, New York(USA) August 10, 2013

〔図書〕(計 0件)

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

不破 麻紀子 (FUWA, MAKIKO)  
首都大学東京(人文科学研究科) 准教授  
研究者番号: 40451877